

産業・企業統計研究の現状と課題

藤井輝明(大阪市立大学)

御園謙吉(阪南大学)

1. 産業 (担当：藤井)

今回、産業統計は利用面から見た側面に論点を絞り、企業統計と併せて論じるのが与えられた課題である。現在では、産業構造分析、景気動態分析は、(伝統的な産業連関分析を別にすれば)一方では個別企業の国際化・グローバル化、資本関係や格差の分析と深く結びついており、他方では一般的な経済実証分析、従って現代では金融主導の産業再編や景気循環の分析との融合が顕著となってきている。会員の研究動向も外国研究、個別産業や個別企業の分析を除いてはこの領域固有のものは見出すことが困難なので、この間の官庁統計における、産業、企業統計統合、諸産業統計統合の動きを紹介し、産業統計利用の主な結果として、産業構造変化と景気分析の傾向を概観する。

1.1 官庁統計の主な変化

1.1.1 事業所・企業統計調査

96年以降、旧事業所統計が、企業に関する調査項目を充実して、企業単位での地域、産業、規模、経営形態別集計などの形式でも公表されることになった。利用者にとっては企業活動分析資料としての利用可能性が高くなり、資本関係や国際化の把握が容易となった。

1.1.2 サービス業基本調査

89年に旧産業分類における「L-サービス」部門の包括的な調査として実施されたサービス業基本調査は、5年に1度(国勢調査前年)定期的に行われることになった。非営利サービス業がいったん除かれた後、99年調査で再び含められた。産業分類の変更にともない、旧分類相当の中分類・小分類を踏襲して継承されている。

1.1.3 効率的実施

事業所・企業統計、工業統計、商業統計、サービス業基本調査を始め、各省庁が縦割りで実施する統計調査は、実施時期が不揃いで調査項目が比較しにくい等、利用者にとっても使いよいものでなく、かねてから事業所センサスの必要性が指摘されていた。近年、調査対象である企業の負担が重すぎることで、効率的行政の実施という観点から、同時期に行われる調査を同一の調査票で実施するようになり、99年には商業統計と事業所・企業統計が、2004年には事業所・企業統計、商業統計、サービス業基本調査が同時実施された。

1.2 産業構造および業況の研究

80年代後半から90年代前半はサービス化、国際化をキーワードにしていた産業研究は、ここ10年でグローバル化で象徴されるようになった。製造業の一方的な衰退とサービス業あるいはサービス化・情報化の進展というより、多国籍企業のグローバル戦略の中で、労働を含むアウトソーシング、世界的立地と分業、その中での景気変動と事業再編、といった企業行動の結果としてとらえようとする流れが顕著である。業況研究についてはいわゆる平成不況が主たる対象になるが、これが金融主導であったことも、これと関係している。

以上を反映して、産業統計利用でも、企業行動研究(企業統計利用含む)との融合、金融経済と景気動向の関係を中心とした業況分析(金融統計利用含む)が顕著になる傾向が見られる。

2. 企業（担当：御園）

1996年刊の『社会科学としての統計学 第3集』では、企業統計について当時最大の関心事となっていた95年3月答申の「統計行政の新中・長期構想」（以下、「95年構想」）にふれる中で「長年、緻密に『企業統計』の整備を主張してきた松田の手腕に期待したい」と述べた。

10年経過した現在、この点について飛躍的な研究の蓄積がみられる。まずこのことを概観し、次に、財務省「法人企業統計」にふれ、最後に中小企業統計にかかわる展開について述べる。

2.1 ミクロデータの利用

2.1.1 ミクロ統計分析のプレリュード

松田芳郎は、「講座：ミクロ統計分析」の道案内役として『ミクロ統計データの描く社会経済像』（日本評論社、1999年）を著した。

2.1.2 『講座ミクロ統計分析④企業行動の変容』

「95年構想」によるミクロ統計を活用した企業分析の嚆矢（上梓された研究書）によって様々な点が明らかにされたが、上の松田書で「人々がこの講座を手懸かりにして、ミクロ統計データの解析という豊穡な海への航海に出帆することを期待すること切である」（P.42）とも述べていることを考慮すると、「嚆矢」としては、公表値だけでは明らかにできない理由、ミクロデータ利用の意義、およびミクロデータ加工の際の具体的な点を詳細には示していない論考が多い。

2.2 「法人企業統計」の活用

近年の分析として『法人企業統計から見た日本の企業行動研究会報告書』（財務省『フィナンシャル・レビュー』第62号、2002年6月）がある。筆頭筆者（倉澤資成）自身が言うように、これまで指摘された事実の再確認という性格が強いが、企業行動を鳥瞰するという目標設定ゆえに当然でもあるし、また、10年に1度は必ずこの報告書のような研究が必要であろう。ただ、この研究会の目的であった「法人企業統計の意義と活用法」については明確とは言いにくい。

2.3 中小企業統計

2.3.1 中小企業景況統計

以上の研究は中小・零細企業については、少なくとも十分には把握していない。岩崎は、「95年構想」について、「中小企業…への論及は弱く、不満が残る」と述べ、そして「中小企業統計全体の中にしめる景況統計の重要性」を指摘した（岩崎俊夫「企業統計整備と調査統計の行方」中小企業家同友会『企業環境研究年報』1号、1996年）。

この景況統計については、中小企業同友会全国協議会『同友会景況調査報告（DOR）』の分析を中心に菊池進らによって研究が進められている。

2.3.2 「中小企業実態基本調査」

2004年9月、中小企業庁が個人事業者を含んだ「中小企業実態基本調査」を実施した。これは中小企業対象としては初の大規模な統計調査（承認統計）である。もっとも、上場企業のデータと比べれば不十分であるが、今後はこの調査が中小企業財務の機軸統計となろう。

2.3.3 CRD(Credit Risk Database)の活用

また、調査統計ではないが、現在はCRD協会が集積している中小企業140万社の経営データを利用して、企業金融についての分析が始められている（上杉威一郎「日本の企業金融は非効率的か」『RIETI Policy Analysis Paper』No.4、2005年7月）。

なお、中小企業政策審議会が中小企業の会計の質の向上に向けた具体的取り組みを始めている。

★主に大企業対象のミクロデータ分析に加えて、中小企業の「財務」分析の発展も望まれる。